

昨年7月4日。豪雨で氾濫した球磨川の濁流は、人吉市下林町の旅館「しらさぎ荘」に一気に押し寄せた。1965年の水害を機に増設された2階が、有事の避難場所として機能しないほどの浸水だった。3代目の経営者、高山洋一さん(73)は「ここまで水がくるとは思わなかった」と振り返る。

高山さんや宿泊客らは2階から屋根によじ登り、危機を免れた。しかし、この豪雨災害では逃げ遅れた人が多か

った。死者65人のうち、約6割の38人が見つかったのは自宅や施設の屋内。雨音で防災無線がかき消されるなど、情報伝達の面でも課題が残った。

これらの課題は、2011年の東日本大震災でも浮き彫りになった。身元が確認された死者の約6割は、逃げ遅れるリスクの高い65歳以上の高齢者だった。

政府は13年、災害対策基本法を改正。支援が必要な高齢者を事前に登録する名簿の

防災計画見直し



豪雨による浸水被害が発生した人吉市の中心部。屋根に避難して救助を待つ住民の姿もみられた
=2020年7月4日、人吉市

作成を自治体に求め、地域防災計画の見直しも各地で進んだ。震災では庁舎や職員が被災し、行政機能がまひしたことから、住民が自ら行動する「自助」の考えも浸透した。

こうしたソフト面の対応は、どの程度深まったのか。

災害リスク学が専門の広瀬弘忠・東京女子大名誉教授(78)は「防災は心構えと捉えられがちだが、避難指示・勧告の一本化など行動につながる具体的な対策が広がった。災害を事前に捉えようとする住民の関心も高まった」と一定の

評価をする。

豪雨災害を受けて県がまとめた復旧・復興プランも、柱となる対策の一つとして「確実な避難による『逃げ遅れゼロ』」を明記。最大規模の洪水に対応したハザードマップの作成や住民の防災行動を時系列でまとめる「マイ・タイムライン」の普及、率先避難者の育成などを掲げた。

県は流水型ダムを含む「緑の流域治水」の推進に向け、21年度的一般会計当初予算案に関連経費162億円を計上した。

ただ、堤防かさ上げや遊水地、砂防・治山施設の整備などハード対策に億単位の事業が並ぶ半面、ソフト対策は数百万円から数千円の事業が中心。経費だけを比べると、ソフト事業のインパクトは弱い。

東日本大震災の被災地では、津波が巨大防潮堤を越える被害も起きた。広瀬氏は「強固なハード整備を進めても、それを上回る形で災害は起こる。自然と人間のいたちごっこは今後も続く」とした上で、こう続けた。

「われわれは、常に災害と隣り合わせの時代に生きていく。一人一人が防災について考え続けるしかない」

自ら避難行動 考え浸透

(目村大介)